2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ＮＣＤ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4783　URL　https://www.ncd.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）下條　治
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長　（氏名）加藤　裕介　TEL 03-5437-1021
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,005	0.4	1,104	4.0	1,117	4.1	722	2.7
2026年３月期中間期	14,940	1.2	1,061	△24.4	1,073	△24.8	703	△26.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　726百万円（18.3%）　2026年３月期中間期　614百万円（△36.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	89.81	―
2026年３月期中間期	85.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,559	8,703	52.0
2026年３月期	16,886	8,549	50.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,613百万円　2026年３月期　8,466百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	80.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
2027年３月期期末配当金（予想）の内訳　普通配当　60円00銭　記念配当　20円00銭
詳細につきましては、本日(2026年11月６日)公表の「剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正(創立60周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.7	2,750	4.2	2,780	4.0	1,830	△1.7	227.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,140,000株	2026年３月期	8,300,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	78,464株	2026年３月期	211,884株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,041,420株	2026年３月期中間期	8,180,162株

（注）期末自己株式数には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式の数（2027年３月期２Ｑ61,380株、2026年３月期　－株　）が含まれております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期２Ｑ39,922株、2026年３月期　－株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や為替相場の変動に加え、中東情勢の不安定化や自然災害の影響、サイバー攻撃の増加に伴う情報セキュリティリスクなどの懸念もあり、先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、業務効率化や競争力強化を目的としたＤＸ投資が継続する中、ＡＩ活用に向けた取り組みやデータ基盤整備への需要が拡大しているほか、クラウドシフトやマイグレーションを含む既存システムの刷新需要も高水準で推移しており、ＩＴ投資は引き続き堅調な状況が続いています。一方で、外部要員費の上昇や、人材確保のための賃上げ等により人件費が増加傾向にあり、中途採用市場での競争も厳しさを増しています。このような中、当社グループでは高度ＩＴ人材の育成や、即戦力となる中途採用者の確保に注力しております。また、ＡＩをはじめとする先端ＩＴの積極的な活用を通じて、顧客企業の生産性向上や競争力強化に貢献するなど、コンサルティング機能の拡充により、上流工程案件の受注拡大を図ってまいります。加えて、営業体制の強化やグループ間のシナジー効果をより発現させることにより、新規顧客の獲得及び既存顧客の領域拡大に取り組んでまいります。

駐輪場業界におきましては、人手不足に伴う駐輪場の無人化や、駐輪機器の老朽化に伴う機器の入替等の需要により底堅く推移しています。一方で、建築資材高騰等による、都市再開発計画の延期や中止のリスクについては注視が必要です。駐輪場利用者数も安定して推移していますが、電動キックボードをはじめとした多様なモビリティの出現や、2026年４月から道路交通法が改正されたことにより、自転車の通行空間が注目されるなど、自転車利用環境に大きな変化が生じています。このような中、当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」の拡販や駐輪場の料金改定、ＩＴ活用による管理運営の最適化に引き続き取り組みます。また、次世代駐輪システムの開発を進め、多様化するモビリティへの対応や、更なる利便性の向上に努め、誰もが安心して移動できる社会の実現を目指します。

当中間連結会計期間につきましては、ＩＴ関連事業（システム開発事業、サポート＆サービス事業）において各種案件の獲得が伸長した一方で、顧客の海外拠点シフトの影響もあり小幅の増収にとどまりました。パーキングシステム事業においては、長雨の影響により駐輪場利用が減少したことや、前期の大型案件獲得の反動があったことから減収となりました。利益面では、パーキングシステム事業における前期大型案件の終了による材料費の減少や、両事業において引き続き価格改定効果がみられるなど、増益要因があったものの、駐輪場利用料収入が減少したことなどから、前年同期比で微増に留まりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、15,005百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益1,104百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益1,117百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益722百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

建設業向け業務管理システム開発案件が伸長したことに加え、複数の保険会社向け案件や医療関連会社のクラウド移行案件、さらには子会社においても複数の開発案件を受注したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収や顧客への価格交渉の効果、外注費の減少等により、前年同期比で大幅な増益となりました。尚、株式会社ジャパンコンピューターサービス（子会社）の一部顧客における、システム開発事業とサポート＆サービス事業間の売上構成の変化も増収増益要因となっています。これらの結果、売上高6,581百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益510百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

サポート＆サービス事業

前年獲得した小売業のサポートデスクや、保険会社のネットワーク構築等の案件が伸長していることに加え、子会社の案件獲得が堅調に推移しているものの、顧客の海外拠点へのシフトやベンダー集約の影響等により、売上高は前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、顧客への価格交渉の効果が現われている一方で、減収の影響を受け、前年同期比で大幅な減益となりました。尚、株式会社ジャパンコンピューターサービス（子会社）の一部顧客における、システム開発事業とサポート＆サービス事業間の売上構成の変化も減収減益要因となっています。これらの結果、売上高4,578百万円（前年同期比4.4％減）、セグメント利益98百万円（前年同期比54.4％減）となりました。

パーキングシステム事業

自治体関連では複数の新規指定管理案件の管理運営が今期より開始されたことや、サイクリスト向け商品の販売が売上高の増加に寄与しました。しかしながら、８月下旬から10月上旬にかけて続いた長雨の影響により駐輪場利用料収入が大幅に減少したことや、機器販売において前年同期に大型案件を獲得したことへの反動減があったことから、前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、料金改定効果を含む既存駐輪場の採算性の向上や、前年発生した一過性コストの減少などによる増益効果があったものの、駐輪場利用料収入が減少したことから、前年同期比で微増に留まりました。これらの結果、売上高は3,822百万円（前年同期比1.4％減）、セグメント利益523百万円（前年同期比1.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、16,559百万円となりました。減少した主なものは、売掛金565百万円、契約資産162百万円及び建設仮勘定133百万円であります。一方、増加した主なものは、リース資産（純額）187百万円及び仕掛品136百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、7,855百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金309百万円及び株式報酬引当金（流動）199百万円であります。一方、増加した主なものは、契約負債179百万円及びリース債務（固定）115百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、8,703百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1％から52.0％となっております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,835,993	7,809,437
受取手形	1,124	―
売掛金	4,226,205	3,660,454
契約資産	284,831	122,511
リース債権及びリース投資資産	327	―
商品及び製品	125,636	165,275
仕掛品	159,613	296,507
その他	617,931	620,021
流動資産合計	13,251,664	12,674,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	377,854	374,220
車両運搬具（純額）	1,082	866
工具、器具及び備品（純額）	105,427	130,874
土地	166,823	166,823
リース資産（純額）	534,411	721,784
建設仮勘定	165,791	32,177
有形固定資産合計	1,351,391	1,426,747
無形固定資産		
のれん	31,356	10,452
その他	218,173	403,211
無形固定資産合計	249,529	413,663
投資その他の資産		
投資有価証券	207,998	227,966
繰延税金資産	1,365,547	1,374,175
その他	460,414	442,244
投資その他の資産合計	2,033,961	2,044,386
固定資産合計	3,634,882	3,884,798
資産合計	16,886,547	16,559,005

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,857	1,032,748
短期借入金	799,868	849,901
リース債務	250,850	326,007
未払法人税等	460,957	449,649
契約負債	402,865	581,987
賞与引当金	1,247,360	937,496
株式報酬引当金	199,995	―
受注損失引当金	1,205	5,676
その他	1,431,995	1,062,179
流動負債合計	5,910,955	5,245,646
固定負債		
リース債務	302,750	418,393
役員退職慰労引当金	201,629	182,685
株式報酬引当金	―	18,041
株式給付引当金	―	14,399
退職給付に係る負債	1,535,794	1,585,198
資産除去債務	350,233	356,555
その他	35,458	34,369
固定負債合計	2,425,866	2,609,642
負債合計	8,336,822	7,855,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	819,991	585,787
利益剰余金	7,433,090	7,670,028
自己株式	△325,643	△179,060
株主資本合計	8,366,188	8,515,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,136	132,815
為替換算調整勘定	11,782	17,934
退職給付に係る調整累計額	△30,615	△52,634
その他の包括利益累計額合計	100,303	98,115
非支配株主持分	83,232	90,094
純資産合計	8,549,724	8,703,716
負債純資産合計	16,886,547	16,559,005

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,940,638	15,005,488
売上原価	11,790,176	11,745,897
売上総利益	3,150,462	3,259,591
販売費及び一般管理費	2,088,844	2,155,226
営業利益	1,061,617	1,104,364
営業外収益		
受取利息	3,332	11,294
受取配当金	5,153	4,216
補助金収入	5,079	8,820
受取家賃	6,570	3,619
その他	4,729	7,348
営業外収益合計	24,865	35,298
営業外費用		
支払利息	11,911	15,831
固定資産除却損	941	3,621
その他	282	2,803
営業外費用合計	13,135	22,257
経常利益	1,073,348	1,117,406
特別利益		
補助金収入	12,000	―
特別利益合計	12,000	―
特別損失		
退職給付制度移行損失	―	1,758
固定資産圧縮損	12,000	―
特別損失合計	12,000	1,758
税金等調整前中間純利益	1,073,348	1,115,647
法人税、住民税及び事業税	363,817	391,352
法人税等調整額	△162	△4,791
法人税等合計	363,654	386,561
中間純利益	709,693	729,086
非支配株主に帰属する中間純利益	6,407	6,861
親会社株主に帰属する中間純利益	703,286	722,225

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	709,693	729,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,753	13,678
為替換算調整勘定	△4,451	6,151
退職給付に係る調整額	△144,653	△22,018
その他の包括利益合計	△95,351	△2,188
中間包括利益	614,341	726,898
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	607,934	720,036
非支配株主に係る中間包括利益	6,407	6,861

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年２月６日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第39条の規定に基づき、東京証券取引所における市場買付により、2026年４月１日から2026年４月30日までに普通株式68,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が184,420千円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2026年６月25日開催の取締役会において、2026年７月24日付で業績連動型株式報酬として自己株式41,400株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が21,304千円増加し、自己株式が75,447千円減少しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2026年５月29日付で自己株式160,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が291,585千円、自己株式が291,585千円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が585,787千円、利益剰余金が7,670,028千円、自己株式が179,060千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１、２	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）３
	システム開発事業	サポート＆サービス事業	パーキングシステム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,255,229	4,789,416	3,866,301	14,910,947	20,716	14,931,664	―	14,931,664
その他の収益	―	―	8,973	8,973	―	8,973	―	8,973
外部顧客への売上高	6,255,229	4,789,416	3,875,275	14,919,921	20,716	14,940,638	―	14,940,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,071	976	―	9,047	―	9,047	△9,047	―
計	6,263,301	4,790,392	3,875,275	14,928,968	20,716	14,949,685	△9,047	14,940,638
セグメント利益又は損失（△）	382,109	215,634	515,693	1,113,437	△51,820	1,061,617	―	1,061,617

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．「その他」のセグメント利益又は損失（△）には、新規事業創出に係る費用56,601千円を含んでおります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１、２	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）３
	システム開発事業	サポート＆サービス事業	パーキングシステム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,581,827	4,578,149	3,821,872	14,981,849	22,574	15,004,424	―	15,004,424
その他の収益	―	―	1,064	1,064	―	1,064	―	1,064
外部顧客への売上高	6,581,827	4,578,149	3,822,937	14,982,913	22,574	15,005,488	―	15,005,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,436	5,576	―	25,012	―	25,012	△25,012	―
計	6,601,263	4,583,725	3,822,937	15,007,926	22,574	15,030,500	△25,012	15,005,488
セグメント利益又は損失（△）	510,846	98,267	523,106	1,132,220	△27,855	1,104,364	―	1,104,364

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２．「その他」のセグメント利益又は損失（△）には、新規事業創出に係る費用33,306千円を含んでおります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しております。従来「調整額」に計上していた全社経費（親会社に係る一般管理費）について、コーポレート費用と新規事業創出に係る費用に区分し、コーポレート費用については各報告セグメントへ配賦し、新規事業創出に係る費用は「その他」に計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	207,698千円	213,069千円
のれんの償却額	20,904千円	20,904千円